

<b>Title</b>	日本の対北朝鮮支援の現状と課題
<b>Author(s)</b>	宮本, 悟
<b>Citation</b>	聖学院大学総合研究所紀要, 第50号別冊 日・韓国国際学術シンポジウム「東アジアの平和と民主主義」特集号, 2011.3 : 77-81
<b>URL</b>	<a href="http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3161">http://serve.seigakuin-univ.ac.jp/reps/modules/xoonips/detail.php?item_id=3161</a>
<b>Rights</b>	



聖学院学術情報発信システム : SERVE

SEigakuin Repository for academic archiVE

## 日本の対北朝鮮支援の現状と課題

宮 本 悟

早速始めたいと思います。まず、今日説明させていた  
だくことは、「日本の対北朝鮮支援の現状と課題」です。  
あまり知られていないことですが、実は日本は北朝鮮に

対して莫大な支援をしてまいりました。世界の統計で見ると、アメリカ、韓国に次いで三番目になります。これは中国やロシアよりも多いということです。ただし、これは人道支援の数字でありまして、例えば日本の企業や韓国の企業が、中国の企業に比べて数多くの投資を平壤にしているということではありません。企業など民間団体、政府の開発援助、人道支援、全部合わせたら確かに中国のほうが多いかもしれませんが、今ここでは人道支援に限ってお話しさせていただきます。人道支援に限ると、日本の対朝支援は世界で三番目に大きいということを強調しておきたいと思います。

それが今、なぜとまっているのか、そしてそれはどういう意味を持つのかということを説明したいと思っています。さらに人道支援を説明する場合だけではなく、経済支援を説明する場合、必ず経済制裁と一緒に説明しなければならぬという問題があります。というのは、これは政治学上の問題ですが、政治学上では経済支援と経済制裁は、同じく Economic Sanction になるといふ説があります。Negative Sanction と Positive Sanction の違いは

ありますけれども、両方とも経済をてこにして政治目的を達成するという Economic Statecraft (経済国策) であることには変わりがないということです。

さらに、日本の経済支援だけ見てもよくわからないので、ほかの国々、特に六者協議に参加してきた北朝鮮以外の五つの政府の対朝支援の状況と比較することで、日本の対朝支援というのがさらに明らかになるでしょう。問題点もそこであるということになります。

さて、ここで使うデータですが、国際連合人道問題調整事務所 (OCHA) のデータです。国際機関から出ているのはこれしかないのですが、実はデータにかなり問題があるにはあります。アメリカも中国も額を間違っているわけではありまして、これが実態を全部反映してはわかるはずですから、このデータを使って説明したいと思います。

それによると、まずこの傾向がわかります。アメリカ、韓国、日本は人道支援に積極的です。中国とロシアは消極的です。これははっきりと分かれます。これはお

配りしている資料集の表1（八七頁）を見ていただければわかると思います。原因の一つには、アメリカと韓国、日本は北朝鮮と正式な国交がありません。貿易も制限されており、それに比べて中国とロシアは、貿易は普通にやっているわけです。国交もあります。ということは、中国とロシアはアメリカや韓国、日本のように無理な支援をしなくてもいいということになります。

人道支援となると当然無償の援助となります。中国はそんなことをしなくても関係を維持できます。しかし、アメリカと韓国、日本は国交がありませんので、経済支援をしなければ関係が切れてしまいます。または交渉ができなくなります。そういう事情があるわけです。そのためアメリカ、韓国、日本の経済支援の額はどんどん上がっていくという状況に置かれておりました。

それと、二〇〇五年以降に各国の経済支援の金額は急に少なくなっております。これは北朝鮮側から国連に支援を断つた結果です。ただし翌年には、開発援助は受け入れるとも言っております。日本もアメリカも経済支援を二〇〇五年からほとんどなくなるわけですが、その

理由は北朝鮮が断つただけではありません。アメリカは二〇〇四年一月一八日に北朝鮮人権法が成立して、人道支援に制限を加えております。つまりモニタリングができないような支援をしてはならないことを決めております。そのために急激に経済支援が少なくなっております。

さらに、日本もはつきりしております、拉致被害者である横田めぐみさんの遺骨が別人のものという鑑定結果が出たために、二〇〇四年二月八日、日本政府は支援を凍結することを決定しております。それによって経済支援をしなくなったという理由があります。つまり日本の経済支援は核問題やミサイル問題によって左右されていたというよりも、拉致問題によって左右されている面が強いということがここからわかるわけです。

これは支援だけでなく、経済制裁にもあらわれてきております。日本が北朝鮮に経済制裁を発動したのは二〇〇六年七月五日です。このとき最初は拉致問題が発動要件であるとは言わなかったのですが、その五日後に国会で、拉致問題も発動要件の一つであるということ

言及しております。さらに核実験の後の大規模な経済制裁では、最初から拉致問題のために経済制裁を発動したということを言明しております。もちろん核問題もミサイル問題も発動要件に入っています。

つまり、日本が北朝鮮に対して経済支援と経済制裁をしていたというのは、すなわち拉致問題を進展させるため、という目的が一番重要であつたところでは考えられるわけです。ただ、これは変な話になつておりまして、アメリカは北朝鮮人権法、日本は拉致問題という人道問題によつて人道支援に制限をかけるという矛盾をはらむことになります。ただ、これは国際法上では問題にはなつておりません。ただ、一般的には論理矛盾的な印象を与えることになります。

さらに、日本の経済制裁で問題がある点は、実は現在すべての輸出入を禁じておりますけれども、国連は今までそういう経済制裁をしたことが一度もありません。というのは、食糧輸出と医療品輸出を禁止することは人道問題が生じるからです。ですから日本が今すべての輸出を禁止しているというのは、人道問題に抵触する可能性

が十分あります。ただ、もともと食糧はほとんど輸出していませんし、医療品も輸出していた量が少ないので、どこまで問題になるかはちよつとわかりません。

いずれにせよ、日本の経済制裁は拉致問題の進展という目的を達しておりませんので、現在において失敗していると結論づけるしかないわけです。これをどのように進展させるのか。実は先ほど言いましたように経済制裁と支援というのは表裏一体であつて、同じEconomic Sanctionsであります。つまり、経済制裁は解除することによつて効果を持つことがあります。経済制裁を解除するということでもつて北朝鮮に拉致問題の進展を求める。そういう外交がこれから求められることになると思います。

拉致問題の評価というのは韓国でも日本でもいろいろとありますけれども、少なくとも拉致問題が進展しない限り、日朝関係は全然進むことができない状態であることは間違いありません。これは現実です。したがつて、拉致問題に対してどのように評価する人であつても、拉致問題を進展させなければ日朝関係を動かさないことを

認識すべきです。日朝関係を進展させるということはどういうことかと申しますと、これは拉致被害者の再調査から始めることです。まず、これをしなければどうにもならないのです。少なくとも日本は経済制裁の解除をもつて拉致被害者の再調査を求める。こういう外交を進めていく必要があるだろうと思います。

さらに、国交正常化をすれば日本は経済協力をする事になっております。これは金額についてはまだ決まっております。いろいろなうわさが流れております。一〇〇億ドルとか言われているようですが、少なくとも日本の外務省はこれを肯定したことは一度もありませんので白紙だと思っております。ただ、経済協力をすることにはなっているのです。しかし、その内容は実は決まっております。もつとも日本側ではこの経済協力は人道支援だと思われる節があります。例えば米、食糧を送ることになるだろうと考えている人もいるかもしれませんが、その可能性は低いのです。これは開発援助になることは間違いないと思われます。

というのは、北朝鮮自身はいま基本的には人道支援を

断っております、開発支援の受け入れを求めているわけです。確かに時々、水害とかで米や水を頼んでくることはありますけれども、これは少なくとも一時的なものです。日本との関係ではそれはないでしょう。開発援助で、どういう協力ができるのかということを、日本は今からでも研究しておかなければ、おかしいことになるというここをここで改めて申し上げておきたいと思えます。

しかも、これは韓国も同じであるということです。北朝鮮の経済情勢を正確に把握して、また産業構造がどういうふうになっているのかを把握しておかなければ、とんちんかんな援助をしたり、また自分たちに害を与える援助をしたりすることになりかねないということを申し上げておきたいと思えます。以上です。ありがとうございます。（拍手）